

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	①-32	実施計画番号	179	事業開始年度	平成17年度
事務事業名	給与制度の適正化			事業終了年度	
担当課名	人事課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市職員の特殊勤務手当に関する条例	関連事務事業			
背景や経緯等	給与・手当等について国・県の制度を基準に見直しを図る。				
事務事業の目的	給与制度の適正化を図る。				
実施状況	給与・手当等は、国・県を基準に見直しを進めているが、未だ組合との妥結に至らないものがあることから、引き続き交渉を継続していく。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		組合との交渉			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	3	3	3
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		特殊勤務手当(使用料等収納手当)の見直し			
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		件	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	
			達成度(%)	0%	0%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A 2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b>
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A 2		
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B 1	4	成果向上の余地 <b>2 / 6</b> 手当の支払実績など必要性の検証を行うとともに他市の状況を確認し、引き続き協議していく。
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B 1		
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b>
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A 2		
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A 2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 職員を対象としていることから受益等の偏りは無い。
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A 2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

⇒ 有効性を改善して継続

#### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

国、県の基準を踏まえ、特殊勤務手当の有効性を見直す。

#### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

今後も引き続き手当の業務の実態等を精査して所要の見直しを図る。